

記載例 2

(会計専門職大学院修了者
(見込者)向け)

- 記載に当たっては、ボールペン又は万年筆 (いずれも黒インクに限る。消しゴム等でインクが消えるボールペンは不可。) を使用し、誰でも判別可能な分かりやすい楷書体で丁寧に記入してください。
- 記入内容を訂正する場合は、訂正する部分を二重線で抹消し、正しいものを記入してください (訂正印不要、修正液・修正テープ使用不可)。
- 「受験整理表」の各区分ごとの「コード番号表」は受験願書の裏面にも記載しています。
- 「記載例 1 (一般向け)」が裏面にあります。

平成30年公認会計士試験受験願書 (第 I 回短答式試験用)

収入印紙貼付 19,500円分 (消印しないこと。)		受験番号 関東財務局 財務支局第 () 号 総合事務局 (記入しないこと。)	
10,000円	4,000円	平成 29 年 9 月 1 日	
公認会計士・監査審査会会長 殿		平成 30 年公認会計士試験 (第 I 回短答式試験) を受験したいので申し込みます。	
5,000円	500円	〒 ×××-×××× 東京都千代田区霞が関 ○-○-○ ○○アパート101号	
ふりがな かいけい じろう		生年月日 明治 大正 昭和 平成 5 年 9 月 17 日	住所 (TEL (自宅) 03-××××-×××× (携帯) 000-0000-0000)
氏名 会計 次郎		(年齢 23 歳)	(上記の住所欄の電話番号以外の連絡先(電話番号)を記入しない場合は「なし」を○で囲むこと。)
ふりがな		性別 (男) ・ 女	緊急連絡先 (勤務先(番号) その他(なし) (TEL 000-000-0000))
旧姓 (改姓年月 年 月)		氏名	
短答式試験免除申請 短答式試験の一部科目について免除を申請します。		論文式試験免除申請 論文式試験の一部科目について免除を申請します。	
氏名 会計 次郎		氏名	

(注1) 短答式試験の全科目免除者及び旧第2次試験合格者等の短答式試験みなし合格者が、短答式試験の全科目免除又はみなし合格の適用を受けようとする場合には、第 II 回短答式試験に出願してください。
(注2) 本受験願書では、第 II 回短答式試験には出願できません。
(注3) 受験願書に記載等された個人情報、公認会計士試験の実施及び統計目的以外に使用しませんが、合格者の個人情報については、公認会計士となるための手続における本人確認のために日本公認会計士協会及び内閣総理大臣の認定する実務補習団体等へ提供するほか、当局による意識調査のためのアンケートに使用することがあります。

受験整理表 (別添記載例を参照して記入すること。)

年	受験番号 (記入しないこと。)	氏名(カタカナ) (カタカナにより左詰めで書くこと。また、姓と名の間は1字空け、濁点、半濁点は1字とすること。)	②生年月日			③性別	④職業	⑤学歴	⑥論文式試験選択科目				
			年	月	日				経営学	経済学	民法	統計学	
30	011	カイケイ シン ロー	4	05	09	17	1	08	02	1			

短答式試験 免除項目				論文式試験 免除項目				
⑦免除を受ける科目	財務会計論	管理会計論	監査論	⑨免除を受ける科目	会計学	監査論	企業法	
	1	1	1	⑩免除要件	経営学	経済学	民法	
⑧免除要件	0	8	0	8	0	8	0	8

免除通知書番号等	
⑪論文式試験 一部科目免除資格通知書番号 (平成28年試験分)	⑫その他の免除通知書番号
09	* * * * *

○平成29年論文式試験受験の有無
※いずれかを必ずチェックしてください。
 平成29年論文式試験を受験していない。
 平成29年論文式試験を受験しており、合格した場合は本受験願書を取り下げる。

(⑪⑫に該当する場合は免除通知書等のコピーの添付が必要です。)

⑨免除を受ける科目(論文式)の区分 例：経済学の免除を受ける場合

会計学		監査論		企業法		租税法		選択科目			
								経営学	経済学	民法	統計学
									1		

*選択科目の免除を受ける場合には、⑥で選択した科目に「1」を記入すること。

⑩論文式試験 免除要件 (⑨の区分に「1」を記入した場合のみ対象)

01	大学等において3年以上商学に属する科目の教授若しくは准教授の職にあった者又は商学に属する科目に関する研究により博士の学位を授与された者
02	大学等において3年以上法律学に属する科目の教授若しくは准教授の職にあった者又は法律学に属する科目に関する研究により博士の学位を授与された者
03	高等試験本試験に合格した者
04	司法試験に合格した者
05	旧司法試験の第2次試験に合格した者
06	大学等において3年以上経済学に属する科目の教授若しくは准教授の職にあった者又は経済学に属する科目に関する研究により博士の学位を授与された者
07	不動産鑑定士試験に合格した者又は旧鑑定評価法の規定による不動産鑑定士試験第2次試験に合格した者
08	税理士となる資格を有する者
09	企業会計の基準の設定、原価計算の統一その他の企業会計制度の整備改善に関する事務又は業務に従事した者で会計学に関し公認会計士となろうとする者に必要な学識及び应用能力を有すると公認会計士・監査審査会が認定した者
10	監査基準の設定その他の監査制度の整備改善に関する事務又は業務に従事した者で監査論に関し公認会計士となろうとする者に必要な学識及び应用能力を有すると公認会計士・監査審査会が認定した者
12	平成28年以降の公認会計士試験論文式試験の一部科目について公認会計士・監査審査会が相当と認める成績を得た者

公認会計士・監査審査会事務局より交付された免除通知書又は通知書(条件付免除通知書)の右上に記載されている6桁の番号を記入してください。

19,500円分の収入印紙(超過分の印紙代の返金はできません。)を枠内に重ならないように貼ってください。

「氏名」及び「生年月日」は、正確に(外国籍の方は在留カードどおりに)誰でも判別可能な分かりやすい楷書体で丁寧に記入してください(受験願書に記載した氏名と添付書類(免除通知書のコピー等)の氏名が異なる場合は、戸籍抄本(コピー不可)を添付してください。)

短答式試験の試験科目について免除を受けるためには申請が必要になりますので、「短答式試験免除申請」欄に氏名を記入してください。
なお、受験願書には、修了者は免除通知書のコピー、修了見込者は通知書(条件付免除通知書)の原本を添付する必要があります(このほかに免除を受けようとするものがある場合は、あらかじめ交付を受けた免除通知書等のコピーを添付してください。)

記入しないでください。

「⑦免除を受ける科目(短答式)」及び「⑧免除要件」の項目について、右の記載例のとおり記入してください。
なお、受験願書には、修了者は免除通知書のコピー、修了見込者は通知書(条件付免除通知書)の原本を添付する必要があります。ただし、免除資格を取得している試験科目のうち、今回の試験で免除を受けずに「受験する科目」があるときは、その「受験する科目」については記入しないでください。この場合、受験願書に添付する免除通知書のコピー又は通知書(条件付免除通知書)の原本の「免除を受けられる試験科目」中で、「受験する科目(免除を受けない科目)」を必ず二重線で抹消してください。

⑦免除を受ける科目(短答式)の区分 例：財務会計論の免除を受ける場合			
財務会計論	管理会計論	監査論	
1			

⑧短答式試験 免除要件 (⑦の区分に「1」を記入した場合のみ対象)	
07	税理士となる資格を有する者、又は税理士試験の試験科目のうち簿記論及び財務諸表論の2科目について基準(満点の60パーセント)以上の成績を得た者 (※基準以上の成績を得たものとみなされる者を含む。)
08	会計専門職大学院において、 (i) 簿記、財務諸表その他の財務会計に属する科目に関する研究 (ii) 原価計算その他の管理会計に属する科目に関する研究 (iii) 監査論その他の監査に属する科目に関する研究 により、上記(i)に規定する科目を10単位以上、(ii)及び(iii)に規定する科目をそれぞれ6単位以上履修し、かつ、上記(i)から(iii)の各号に規定する科目を合計で28単位以上履修した上で修士(専門職)の学位を授与された者
09	金融商品取引法に規定する上場会社等、会社法に規定する大会社、国、地方公共団体その他の法人において会計又は監査に関する事務又は業務に従事した期間が通算して7年以上である者

記入しないでください。

「申込日(受験願書受付期間内の日付に限る)」を記入してください。

「申込日」現在の年齢を記入してください。

「受験票」、「合格証書」等の郵便物が確実に到着する住所を、都道府県名を省略するなどして、50文字以内(濁点、ハイフン等も1文字)で記入してください(郵便番号も必ず記入してください。マンション等の建物にお住まいの方は建物名、部屋番号まで記入してください。)
また、受験願書の記載事項等について照会する場合がありますので、「TEL」は確実に連絡が取れる電話番号を記入してください。自宅の電話番号に加えて、携帯電話がある場合には携帯電話の電話番号も記入してください。

本人の連絡先以外の緊急連絡先を記入してください。「住所」欄の「TEL」以外に緊急連絡先がない場合には、「なし」を○で囲んでください。

②生年月日(年号)区分		⑤学歴区分		⑥論文式試験選択科目区分 例：経済学を選択する場合			
1	明治	0	1	経営学	経済学	民法	統計学
2	大正	0	2		1		
3	昭和	0	3				
4	平成	0	4				
		0	5				
		0	6				
		0	7				
		0	8				

*「修了」又は「卒業」には、平成29年9月に「修了」又は「卒業」見込みの者を含む。

④職業区分		例	
01	会計士補	01	会計士補 (02に該当しても01とする。)
02	監査法人・会計事務所勤務(01・03を除く。)	02	監査法人、個人会計事務所、税理士事務所に従事(会計士補・税理士を除く。)
03	税理士	03	税理士 (02に該当しても03とする。)
04	会社員	04	民間企業等に従事
05	公務員(06を除く。)	05	国家公務員、地方公務員(教員を除く。)
06	教員	06	学校教育法による学校の教員、教授(05に該当しても06とする。)
07	教育・学習支援	07	専修学校、受験予備校の講師(教員を除く。)
08	学生	08	学校教育法による学校の生徒、学生等
09	専修学校・各種学校受講生	09	専修学校生、受験予備校生
10	無職	10	無職、パート等
11	その他	11	個人会計事務所を除く自営業(農業等)

*非常勤職員、嘱託職員、派遣社員、契約社員等は、10(無職)以外の勤務する職業区分を記入すること。
(注)「申込日」現在の職業を記入してください。

「受験願書(控)」、「写真票」及び「受験票」についても必要事項を漏れなく記入してください。
(「受験票」の裏面も記入してください。)